

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 28 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会	〒 320 - 0806	宇都宮市中央1丁目1番15号	電話番号	028 - 636 - 1215	FAX番号	028 - 638 - 9856
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp	上たる事務所の所在地 メールアドレス	mail@utsunomiya-syakyo.or.jp	設立認可年月日	昭和43年10月14日	設立登記年月日	昭和43年11月7日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	横松 薫	非公表	非公表	無職	平成27年4月1日		

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	老人デイサービス事業						
		河内事業所	公表	宇都宮市白沢町385	平成19年4月1日	20		
	ことぶき会館	公表	宇都宮市屋敷町558	昭和45年4月	250			
	第二種	老人福祉センター						
		ふれあい荘	公表	宇都宮市陽東2-3-1	昭和55年4月	100		
		やすらぎ荘	公表	宇都宮市宝木町1991-1	昭和58年4月	200		
すこやか荘		公表	宇都宮市紙上町1259-3	平成元年4月	150			
上河内老人福祉センター	公表	宇都宮市松田新田7116-1	平成19年3月	150				
障害者福祉	第一種	特定相談支援事業	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成25年4月1日			
		宇都宮市社会福祉協議会	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成3年4月1日			
	第二種	身体障害者福祉センター	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成11年9月			
		障害福祉サービス事業	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成18年10月1日			
		移動支援事業	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成3年4月1日	10		
		地域活動支援センター	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成3年4月1日	19		
雀の宮作業所	公表	宇都宮市新富町15-25	平成3年4月1日	19				
若草作業所	公表	宇都宮市若草3-12-11	平成4年4月1日	19				
その他	第一種	共同募金を行う事業	公表	宇都宮市中央1-1-15	昭和29年			
		宇都宮市共同募金会宇都宮市支会	公表	宇都宮市中央1-1-15	昭和29年			
	第二種	福祉サービス利用援助事業	公表	宇都宮市中央1-1-15	平成11年10月1日			
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	公表	宇都宮市中央1-1-15	昭和43年10月14日			
社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	公表	宇都宮市中央1-1-15	昭和43年10月14日					

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
11	宇都宮市社会福祉協議会	宇都宮市中央1-1-15	昭和43年10月	
12	宇都宮市社会福祉協議会	宇都宮市中央1-1-15	平成12年4月	
15	宇都宮市社会福祉協議会	宇都宮市中央1-1-15	平成3年6月	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( )

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ( )

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ( )



施設名	氏名		就任年月日	法令等に定める資格の有無	
	氏名	氏名			
施設長	ことぶき会館	篠崎 健 悟	23.4.1	無	
	ふれあい荘	宮 宥 正	25.4.1	無	
	やすらぎ荘	五月女 宣 夫	23.4.1	無	
	すこやか荘	田 村 宏 志	21.4.1	無	
	上河内老人福祉センター	廣 木 英 二	26.4.1	無	
	宇都宮市総合福祉センター	大 島 一 夫	27.4.1	無	
	河内総合福祉センター	小 平 和 司	26.4.1	無	
	障がい者福祉センター	富 田 智 子	26.4.1	無	
	雀の宮作業所	鈴 木 仁 美	23.4.1	無	
	若草作業所	谷田部 洋 子	26.4.1	無	
職員	常勤専従		非常勤		
	人数	換算数	人数	換算数	
法人本部	27		3		
施設	76		81		
理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成27年5月20日	16	3	有	・評議員の委嘱について ・平成26年度宇都宮市社会福祉協議会事業報告について ・平成26年度宇都宮市社会福祉協議会収支決算について
	平成27年10月29日	16	2	有	・評議員の委嘱について ・宇都宮市社会福祉協議会特定個人情報等取扱規程の制定について ・宇都宮市社会福祉協議会就業規則の一部改正について ・宇都宮市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ・平成27年度宇都宮市社会福祉協議会収支補正予算について
	平成27年11月9日	17	3	有	・副会長の選任について
平成28年3月18日	17	4	有	・平成27年度宇都宮市社会福祉協議会第2次収支補正予算について ・平成28年度宇都宮市社会福祉協議会第事業計画について ・平成28年度宇都宮市社会福祉協議会第収支予算について	
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年5月28日	32	有	・平成26年度宇都宮市社会福祉協議会事業報告について ・平成26年度宇都宮市社会福祉協議会収支決算について	
	平成27年11月9日	41	無	・理事の選任について ・宇都宮市社会福祉協議会特定個人情報等取扱規程の制定について ・宇都宮市社会福祉協議会就業規則の一部改正について ・宇都宮市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ・平成27年度宇都宮市社会福祉協議会収支補正予算について	
平成28年3月25日	40	有	・監事の選任について ・平成27年度宇都宮市社会福祉協議会第2次収支補正予算について ・平成28年度宇都宮市社会福祉協議会第事業計画について ・平成28年度宇都宮市社会福祉協議会第収支予算について		
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月13日	福 田 榮 子 福 田 泰 子	有	なし	なし

#### IV 資産管理

平成 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

										平成 28		年4月1日現在			
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果						
	公表していない	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない						
	○														
	新聞														
情報公開	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表										
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)						
	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)						
	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)	公表時期(予定)						
法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで						
○															
新聞															
外部監査	平成	27	年度	平成	26	年度	平成	25	年度	平成	24	年度	平成	23	年度
	費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)		
	○	3		○	3		○	3		○	3		○	3	
特になし			特になし			特になし			特になし			特になし			
第三者評価	受審施設・事業所名			平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度				
				費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)					
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他				
	○														
										平成 28		年3月31日現在			

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	23,360
①事業活動収入	906,154
・介護報酬等の公費(※)	71,539
・利用者負担金(※)	35
・その他収入	834,580
②事業活動支出	882,795
・人件費支出	497,268
・事業費支出	295,602
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	89,925
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,127
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	1,127
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 23,123
①その他の活動収入	51,998
②その他の活動支出	75,121
当期末資金収支差額	▲ 890
前期末支払資金残高	105,354
当期末支払資金残高	104,464

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 65,517
①サービス活動収益	903,086
②サービス活動費用	968,603
減価償却費	4,031
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	964,572
(2)サービス活動外増減差額	3,033
①サービス活動外収益	3,033
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 2
①特別収益	0
②特別費用	2
当期活動増減差額	▲ 62,484
前期繰越活動増減差額	45,738
当期末繰越活動増減差額	▲ 16,746
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	48,977
その他の積立金積立額	12,700
次期繰越活動増減差額	19,531

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	935,509
①流動資産	203,147
②固定資産	732,362
(2)負債の部	457,306
①流動負債	118,867
②固定負債	338,439
(3)純資産の部	478,203
減価償却累計額	83,990

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
介護保険事業積立資産	経営安定財源	20,000					
善意銀行積立資産	貸出用福祉機器購入財源	3,320					
指定管理積立資産	経営安定財源	50,000					

地域包括事業積立資産	経営安定財源	13,471				
日中一時支援事業積立資産	経営安定財源	1,700				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成12年度	
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	適宜	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。